

令和3年度
(令和2年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和4年3月

つくばみらい市教育委員会

目 次

I	点検及び評価の概要	1
1	趣旨	1
2	点検及び評価の対象	1
3	点検及び評価の方法	2
4	事務点検評価委員	2
5	事務点検意見聴取会	2
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会	3
2	教育委員会の開催状況	4
3	教育委員の活動状況	10
III	教育委員会事務の点検評価シート	12
1	施設見学・試食会の実施	14
2	みらい土曜塾学習支援事業	16
3	つくばみらい市小中一貫教育事業	18
4	起業家講演会	20
5	人権教育研修会	22
6	わくわくチャレンジ講座事業	24
7	生涯学習指導者（人材バンク）情報提供事業	26
8	公民館講座事業	28
9	ブックスタート事業	30
10	インターネットを活用したサービス提供事業	32

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、令和2年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象とします。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員によって選定された事業の事務点検評価シートを作成し、各事業の評価結果について、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏名	経歴
大好 三智子	元 茨城県公立学校校長 元 市伊奈公民館館長 市 社会福祉協議会理事 市 公民館運営審議会委員 市 社会教育委員 市 民生委員推薦会委員 法務省 人権擁護委員 ほか
北島 重司	元 茨城放送代表取締役社長 現 茨城放送取締役会長 市 総合計画審議会委員 副会長 市 まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 副会長 市 ふるさと創生事業推進委員

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和4年3月10日(木) 午前9時30分から午前11時30分
実施場所 教育庁舎2階 会議室
対象事業数 10事業
(学校総務課1事業、教育指導4事業、生涯学習課5事業)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

(※なお、法律の改正によって、平成28年6月28日より教育委員会の構成は教育長と4人の委員となりました。)

教育委員会（平成31年4月1日から）

職名	氏名	任期
教育長	福田 敏男	平成29年4月1日～令和元年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～令和元年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日

教育委員会（令和元年6月28日から）

職名	氏名	任期
教育長	福田 敏男	令和元年6月28日～令和4年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	安河内 崇代	令和元年6月28日～令和5年6月27日

教育委員会（令和3年6月28日から）

職名	氏名	任期
教育長	福田 敏男	令和元年6月28日～令和4年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	令和3年6月28日～令和7年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	安河内 崇代	令和元年6月28日～令和5年6月27日

2 教育委員会の開催状況

令和2年4月臨時会

《開催日》

令和2年4月8日（水）

《議事》

議案第37号 つくばみらい市立小・中学校及び市立幼稚園の臨時休校（園）の延長について

令和2年4月定例会

《開催日》

令和2年4月27日（月）

《議事》

議案第38号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について

議案第39号 つくばみらい市スポーツ推進委員の委嘱について

議案第40号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について

議案第41号 つくばみらい市立小・中学校及び市立幼稚園の臨時休校（園）の延長について

報告第15号 つくばみらい市の幼児教育のあり方検討委員会からの報告について

報告第16号 指定校変更について

報告第17号 区域外就学について

報告第18号 学校医委嘱の専決について

報告第19号 後援申請について

令和2年5月定例会

《開催日》

令和2年5月25日（月）

《議事》

議案第42号 つくばみらい市立学校条例の一部を改正する条例について

議案第43号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第44号 令和2年度つくばみらい市奨学生の選考について

議案第45号 準要保護の認定について

報告第20号 要保護・準要保護の認定について

報告第21号 区域外就学について

報告第22号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算について

- 報告第23号 つくばみらい市奨学金貸付条例及びつくばみらい市高等学校等奨学金条例の一部を改正する条例について
- 報告第24号 つくばみらい市奨学金貸付条例施行規則及びつくばみらい市高等学校等奨学金条例施行規則の一部を改正する規則について

令和2年6月定例会

《開催日》

令和2年6月25日（木）

《議事》

- 議案第46号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第47号 審議会等の附属機関における委員の構成の適正化を図るための関係条例整備に関する条例について
- 議案第48号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第49号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第50号 つくばみらい市立図書館読書記録帳サービス実施要綱の制定について
- 議案第51号 つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員の委嘱について
- 議案第52号 つくばみらい市図書館協議会委員の委嘱について
- 報告第25号 令和2年度つくばみらい市奨学生の決定について
- 報告第26号 準要保護の認定について
- 報告第27号 区域外就学について
- 報告第28号 後援申請について

令和2年7月定例会

《開催日》

令和2年7月28日（火）

《議事》

- 議案第53号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第54号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の委嘱について
- 議案第55号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員の委嘱について
- 議案第56号 教科書について

- 議案第57号 指定校変更について
議案第58号 準要保護の認定について
報告第29号 令和2年度つくばみらい市奨学生の決定について
報告第30号 準要保護の認定について
報告第31号 区域外就学について
報告第32号 つくばみらい市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について
報告第33号 つくばみらい市立図書館読書記録帳サービス実施要綱について

令和2年8月定例会

《開催日》

令和2年8月24日（月）

《議事》

- 議案第59号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
議案第60号 令和3年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について
議案第61号 指定校変更について
議案第62号 準要保護の認定について
報告第34号 準要保護の認定について
報告第35号 区域外就学について
報告第36号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算について
報告第37号 後援申請について

令和2年9月定例会

《開催日》

令和2年9月25日（金）

《議事》

- 議案第63号 つくばみらい市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
議案第64号 指定校変更について
議案第65号 区域外就学について
報告第38号 後援申請について

令和2年10月定例会

《開催日》

令和2年10月23日（金）

《議事》

- 議案第66号 指定校変更について
議案第67号 準要保護の認定について

- 報告第39号 準要保護の認定について
- 報告第40号 令和2年度（令和元年度事業）教育委員会事務の点検及び評価報告書について
- 報告第41号 成人年齢引き下げに係る成人式の実施方針について
- 報告第42号 第5回みらいマラソンの中止について

令和2年11月定例会

《開催日》

令和2年11月25日（水）

《議事》

- 議案第68号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第69号 指定校変更について
- 議案第70号 準要保護の認定について
- 報告第43号 指定校の変更について
- 報告第44号 準要保護の認定について
- 報告第45号 区域外就学について
- 報告第46号 新型コロナウイルス感染症対策のための冬期休業期間の延長について
- 報告第47号 後援申請について

令和2年12月定例会

《開催日》

令和2年12月25日（金）

《議事》

- 議案第71号 米ノ城遺跡発掘調査指導委員会委員の委嘱について
- 報告第48号 令和2年度つくばみらい市奨学生の決定について
- 報告第49号 指定校変更について
- 報告第50号 区域外就学について

令和3年1月定例会

《開催日》

令和3年1月25日（月）

《議事》

- 議案第1号 つくばみらい市運動公園等社会体育施設の民間活力導入について
- 報告第1号 指定校変更について
- 報告第2号 準要保護の認定について
- 報告第3号 区域外就学について

令和3年2月定例会

《開催日》

令和3年2月25日（木）

《議事》

- 議案第 2号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 3号 令和3年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 4号 つくばみらい市奨学金貸付条例及びつくばみらい市高等学校等奨学金条例の一部を改正する条例について
- 議案第 5号 つくばみらい市奨学金貸付条例施行規則及びつくばみらい市高等学校等奨学金条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第 6号 つくばみらい市立学校体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 7号 つくばみらい市青少年問題協議会条例を廃止する条例について
- 議案第 8号 つくばみらい市青少年育成団体補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 9号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を改正する告示について
- 議案第10号 つくばみらい市文化財保護審議会委員の委嘱について
- 議案第11号 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
- 議案第12号 指定校変更について
- 議案第13号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 4号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 5号 指定校変更について
- 報告第 6号 準要保護の認定について
- 報告第 7号 区域外就学について
- 報告第 8号 令和2年度つくばみらい市一般会計補正予算について
- 報告第 9号 令和2年度つくばみらい市放課後児童クラブ従事者応援金給付要綱の制定について
- 報告第10号 後援申請について

令和3年3月臨時会

《開催日》

令和3年3月15日（月）

《議事》

- 議案第14号 令和3年度教職員人事について
議案第15号 令和2年度一般会計補正予算(案)について
議案第16号 令和3年度一般会計補正予算(案)について

令和3年3月定例会

〈開催日〉

令和3年3月25日(木)

〈議事〉

- 議案第17号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
議案第18号 つくばみらい市教育委員会規則の読点の表記を改める規則について
議案第19号 つくばみらい市教育委員会訓令の読点の表記を改める訓令について
議案第20号 つくばみらい市教育委員会告示の読点の表記を改める告示について
議案第21号 つくばみらい市教育長訓令の読点の表記を改める訓令について
議案第22号 つくばみらい市教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則について
議案第23号 つくばみらい市教育委員会訓令で定める申請書等の押印の特例に関する訓令について
議案第24号 つくばみらい市教育委員会告示で定める申請書等の押印の特例に関する告示について
議案第25号 つくばみらい市教育長訓令で定める申請書等の押印の特例に関する訓令について
議案第26号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
報告第11号 指定校変更について
報告第12号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
報告第13号 準要保護の認定について
報告第14号 区域外就学について
報告第15号 つくばみらい市学校給食食中毒対応マニュアルについて
報告第16号 結城三百石記念館開館日の変更について
報告第17号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
令和 2 年 4 月 1 日 (水)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	教育委員会庁舎 会議室	来賓なし
令和 2 年 4 月 7 日 (火)	小・中学校入学式	市内小学校(10校) 市内中学校(4校)	
令和 2 年 4 月 9 日 (木)	幼稚園入園式	市内幼稚園(3園)	
例年 4 月ころ実施	つくばみらい市教育研究会総会	小絹小学校	中止
令和 2 年 4 月 25 日 (土)	つくばみらい市 PTA 連絡協議会総会		書面決議
令和 2 年 5 月 28 日 (木)	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会 総会及び研修会	群馬県太田市 太田市民会館	中止 (書面表 決)
令和 2 年 5 月 29 日 (金)	茨城県市町村教育委員会連合会定期総 会及び講演会	常陸太田市生涯学習 センターふれあいホ ール	中止
令和 2 年 6 月 3 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	谷和原公民館	中止
令和 2 年 6 月 11 日 (木)	つくばみらい市文化協会総会	教育委員会庁舎 会議室	書面表決 (参加者 なし)
令和 2 年 6 月 9 日 (火)	第 1 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 2 年 6 月 17 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	中止
令和 2 年 7 月 17 日 (金)	第 2 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 2 年 8 月 7 日 (金)	第 1 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 2 年 8 月 5 日 (水)	人権教育講演会	小絹小学校	中止
令和 2 年 9 月 11 日 (金)	中学校体育祭	小絹中学校	来賓なし
令和 2 年 9 月 12 日 (土)	中学校体育祭	伊奈東中学校 谷和原中学校	来賓なし
令和 2 年 9 月 19 日 (土)	小学校運動会	小張小学校 十和小学校 福岡小学校	来賓なし
令和 2 年 10 月 3 日 (土)	小学校運動会	伊奈小学校	来賓なし

令和 2 年 10 月 5～ 7 日	中学校体育祭	伊奈中学校	来賓なし
令和 2 年 10 月 11 日 (日)	幼稚園運動会	谷和原幼稚園	来賓なし
令和 2 年 10 月 12 日 (月)	幼稚園運動会	すみれ幼稚園	来賓なし
令和 2 年 10 月 13 日 (火)	幼稚園運動会	わかくさ幼稚園	来賓なし
令和 2 年 10 月 17 日 (土)	小学校運動会	豊小学校	来賓なし
令和 2 年 10 月 19 日 (月)	教育委員学校訪問	伊奈東中学校 小絹小学校 谷原幼稚園	
令和 2 年 11 月 予定	「大人が変われば、子どもも変わる運動」 つくばみらい市推進講演会	きらくやまふれあいの丘 世代ふれあいの館	中止
令和 3 年 1 月 10 日 (日)	つくばみらい市成人式	総合運動公園	職務代理者
令和 3 年 1 月 12 日 (火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	中止
令和 3 年 2 月 3 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	谷和原公民館	中止
例年 2 月ころ実施	家庭教育学級合同閉級式	谷和原公民館	中止
令和 3 年 2 月 17 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	中止
令和 3 年 3 月 23 日 (火)	第 2 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 3 年 3 月 31 日 (水)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 [平成29年度～令和3年度]

【基本理念】

一人ひとりの輝く“みらい”を家庭・学校・地域で育む豊かな教育の推進

《基本目標》 “みらい”に生きる確かな学力の定着

基本方針	具体的施策	事業	担当課
時代に対応した教育の推進	キャリア教育、職業教育の充実	起業家講演会	教育指導課
	国際化に対応した国際理解教育の充実	小学校ごとに学ぶ英語推進事業（再掲）	教育指導課
学力向上策としての質の高い学習の実現	教員の資質能力の向上と家庭学習の支援・充実	つくばみらい市小中一貫教育事業	教育指導課
	すべての子どもたちへの学習機会の確保	みらい土曜塾学習支援事業	教育指導課

《基本目標》 “みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもたちの豊かな心を育む教育の推進	社会を生き抜く力の育成（道徳教育・人権教育）	人権教育研修会	教育指導課
	子どもの読書活動の促進	ブックスタート事業	生涯学習課 （図書館）
	自然や歴史を学ぶ郷土教育・体験学習の充実	わくわくチャレンジ講座事業（再掲）	生涯学習課
子どもの心身の健康の保持増進	給食を通じた食育の推進	施設見学・試食会の実施	学校総務課 （給食センター）

《基本目標》 “みらい” に続く生涯学習・生涯スポーツの充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
生涯学習環境の構築	生涯学習への市民参加の促進	わくわくチャレンジ講座事業（再掲）	生涯学習課
	生涯学習活動の促進	公民館講座事業（生涯学習活動の活性化）	生涯学習課 （公民館）
質の高い学習機会の充実	市民のニーズや市民に役に立つ質の高い講座・教室の充実	わくわくチャレンジ講座事業（再掲）	生涯学習課
	地域人材を活用した生涯学習の推進	生涯学習指導者（人材バンク）情報提供事業	生涯学習課
	図書館事業の充実	インターネットを活用したサービス提供事業（再掲）	生涯学習課 （図書館）

〈事務事業の概要〉

事業コード	2-1-2-4-1-2-(1)
再掲	

事業名	施設見学・試食会の実施						
担当課名	学校総務課		担当係名	業務係			
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	保健体育費_01_09_07
			目	学校給食施設費_01_09_07_04		事業	学校給食センター施設費(学校総務課)_01_09_07_04_06
総合計画における位置づけ			大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
			中分類(節)	1	すくすく育つ“みらい”の子		
			小分類(項)	2	学校教育の充実		
			細分類(目)	4	健康と安全性の確保		
			細分類(細目)	1	学校給食の充実と食育の推進		
			細分類(細々目)	2	・学校給食を通じて、児童生徒がより望ましい食生活習慣を身につけるよう家庭と連携を深めながら効果的に指導します。		
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	—	事業終了予定年度	—
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務(任意)		
根拠法令等				事務事業の評価	有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内在住・在勤の一般市民
目的	一般市民の学校給食に対する理解を深める。
内容	一般市民を募り、実際に調理をしている調理員の様子を見学いただいた後、給食の試食会を実施する。 学校給食センターの紹介DVDの視聴等、施設見学・試食会の充実を図る。
目指す姿 (前期基本計画期間)	給食センターの設備の見学や、時代に合わせ変化している給食の試食を通じ、給食を取り巻く現状の理解を深めてもらう。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み					
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		試食会の周知 試食会の実施	試食会の周知 試食会の実施	試食会の周知 試食会の実施	試食会の周知 試食会の実施	試食会の周知 試食会の実施					
一般財源前年度比		—	1.01	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・ 分担金・負担金等含む)		10	10	10	10					
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)~(5)の合計	1,898	1,918	1,918	1,918	1,918					
合計		1,898	1,928	1,928	1,928	1,928					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報酬	507	報酬	537	報酬	537	報酬	537	報酬	537
		需用費	7	需用費	10	需用費	10	需用費	10	需用費	10
A 事業費 計		514	547	547	547	547					
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	1,384	1,381	1,381	1,381	1,381					
	E 総事業費(A+D) (千円)	1,898	1,928	1,928	1,928	1,928					
総事業費 計						9,610					

〈事務事業の目標値〉

事業名	施設見学・試食会の実施				指標の位置づけ	任意に定める指標
担当課名	学校総務課	担当係名	業務係	担当者氏名	赤根亜希子	
指標	指標名			指標の算出方法		単位
	試食会の回数			その年度に実施した試食会の実数		回
	平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)
	1	1	1	2	0	2
	令和元年度(2019年度)			令和2年度(2020年度)		
指標達成のために実施した取組	広報での募集をしており、メニューの掲載はしていなかったが、広報での募集の際にメニューも掲載した。			コロナウイルス感染拡大防止のため施設見学・試食会については、実施できなかった。		
問題点・課題	センターも新しくなり、見学を含め参加者が増えた。2019年度から2回行うことでキャンセル待ちもなくなり、ゆったり見学してもらうことができた。			新センターとなり好評で年2回実施している。令和2年度は実施できなかったが、今年度は感染拡大防止対策を施し開催に向けて取り組みたい。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 学校給食の理解を深めてもらうため、継続していくことが必要である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 市民が給食の試食をする機会がないため、学校給食に対する理解を得ることは有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 試食会でのコストは人件費であり、削減は難しい。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	C. 特に偏りはない 給食センター内での試食会のため、民間が行うことは考えにくい。		
評価結果の総合得点	75 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今年度も多くの方に施設見学や試食をしていただく。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も、引き続き、施設見学・試食会を通じて市民の方に、給食への理解を深めていただく。	所属	学校総務課
			役職	課長
			氏名	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> おいしい給食が基本ですが、あわせて安全安心な給食の提供を、引き続きお願いしたい。 地産地消とあわせて、市内農家から規格外の野菜を購入することも考えてはどうか。 市外から移住された方から、ほかの給食センターとの違いなどの意見を聞くことで、より良い給食センターになるのではないか。
---------	--

事業コード	2-1-2-1-1-2-(7)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	みらい土曜塾学習支援事業						
担当課名	教育指導課		担当係名	指導係			
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	教育総務費_01_09_01	
			目	指導室費_01_09_01_03	事業	教育指導事業（教育指導課）_01_09_01_03_01	
総合計画における位置づけ	大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
	中分類（節）	1	すくすく育つ“みらい”の子				
	小分類（項）	2	学校教育の充実				
	細分類（目）	1	義務教育の充実				
	細分類（細目）	1	豊かな感性と学力の向上				
細分類（細々目）	2	・基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成に努めます。					
新規・継続	新規	事業区分	単独	事業開始年度	2020	事業終了予定年度	2022
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務（任意）		
根拠法令等				事務事業の評価	有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内公立小学校4年生から6年生を対象とし、みらい土曜塾に入塾を希望した児童
目的	児童の学力の向上と学習への興味・関心を高めることを目的とする
内容	大学生や教員志望者を講師として募り、市内小学校2校においてみらい土曜塾を開催し、入塾した児童の学習のサポートを実施する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	入塾者の学力、学習への興味・関心の向上

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み			
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		みらい土曜塾の開始	みらい土曜塾の開催場所等の拡大	みらい土曜塾の開催					
一般財源前年度比		—	1.23	1.00	0.00	—			
財源内訳	(1) 国庫支出金								
	(2) 県支出金								
	(3) 市債								
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）								
	(5) 基金名								
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	1,140	1,405	1,405	0	0			
合計		1,140	1,405	1,405	0	0			
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	720	報償費	1,080	報償費	1,080		
				需用費	11	需用費	11		
A 事業費 計		720	1,091	1,091	0	0			
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.12	0.09	0.09	0.00	0.00			
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	420	314	314	0	0			
	E 総事業費(A+D) (千円)	1,140	1,405	1,405	0	0			
総事業費 計						3,949			

〈事務事業の目標値〉

事業名	みらい土曜塾学習支援事業			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	平賀 和明	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	児童の学習意欲の向上		学習後のアンケート			%
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
				75	80	学習意欲の向上 (80%)
	令和元年度(2019年度)			令和2年度(2020年度)		
指標達成のために実施した取組				参加できる場所を2箇所増やし、実施日も18日とした。		
問題点・課題				指導員の確保が課題である。		

〈事務事業評価(担当者評価)〉

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 保護者の収入による、教育格差を是正するために必要である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 上記の評価の理由 およそ160名を超える児童に、学習の場を提供している。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 上記の評価の理由 昨年度より場所を2箇所増やしたが、指導員の人件費以外ほとんど経費を要しない。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 上記の評価の理由 低所得者層へのアプローチであるため、行政の担うべき事業である。		
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	学習意欲を高め、教育格差の解消に向けて支援したい。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	コストパフォーマンスの良い事業である。	所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見	<p>・誰でも参加できる「みらい土曜塾」はとても良い取り組みであり、継続していただきたい事業である。社協などでも同様な事業があるので、連携して実施することの方がよいのではないかと。</p> <p>・指導員の確保が課題とあるが、大学生や高校生ボランティアの他、将来教員を目指す学生のためにも指導者の指導員もかねて、教員OBを募り指導員の確保をするべきではないかと。</p>
---------	---

事業コード	2-i-2-1-1-4-(1)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	つくばみらい市小中一貫教育事業						
担当課名	教育指導課		担当係名	指導係			
予算科目	会計	一般会計	款	予算なし	項		
			目		事業		
総合計画における位置づけ			大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
			中分類(節)	1	すくすく育つ“みらい”の子		
			小分類(項)	2	学校教育の充実		
			細分類(目)	1	義務教育の充実		
			細分類(細目)	1	豊かな感性と学力の向上		
			細分類(細々目)	4	学習指導や生徒指導など、9年間を見通した小中一貫教育の充実を図ります。		
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2013年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務(任意)		
根拠法令等				事務事業の評価	有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	児童生徒及び教職員
目的	分離・連携型の小中一貫教育を推進し、各中学校区での特長を生かした教育の充実を図る。
内容	9年間を見通した弾力的な教育課程の編成や各中学校区の特徴や実態を生かした教育を実施する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	各種交流活動等を通して、児童生徒の相互理解が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		9年間を見通した教育課程編成並びに中学校区の特徴を生かした教育の推進	9年間を見通した教育課程編成並びに中学校区の特徴を生かした教育の推進	9年間を見通した教育課程編成並びに中学校区の特徴を生かした教育の推進	9年間を見通した教育課程編成並びに中学校区の特徴を生かした教育の推進	9年間を見通した教育課程編成並びに中学校区の特徴を生かした教育の推進
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)~(5)の合計	280	279	279	279	279
合計		280	279	279	279	279
事業費	A 事業費 (千円)					
	A 事業費 計	0	0	0	0	0
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	280	279	279	279	279
	E 総事業費(A+D) (千円)	280	279	279	279	279
総事業費 計						1,395

〈事務事業の目標値〉

事業名	つくばみらい市小中一貫教育事業			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	小泉 直孝	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	小中一貫教育に関する研修や授業・事業の実施率		学習面、生活面、連携行事において計画した内容の実施率			%
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
—	82	85	87.5	50	93	95
	令和元年度(2019年度)			令和2年度(2020年度)		
指標達成のために実施した取組	中学校区毎の小中一貫教育研修会の実施			中学校区毎の小中一貫教育研修会の実施		
問題点・課題	中学校区の再編			管理職等一部の職員だけでなく、全職員で実施できるように計画すること。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 小中一貫事業を効果的に進めていくためにも、合同研修会や情報交換会等の必要性は高い。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 合同研修会や情報交換を行うことは、事業を効果的に進める上でも有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 研修会の実施や情報交換会は、コストがかかっていないためコスト削減は不可能である。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 児童生徒は等しく教育を受けている。学校における事業なので行政が行う事が望ましい。		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	縮小・統合	コメント	中学校区で一貫教育を進める上では研修会は必要である。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) 学力向上・授業改善事業と同様の事業のため、統合する。	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
		氏名	櫻井 芳則	

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で工夫しなければならないが、各学校独自の特色を生かし、子供たちに有益になるものは引き続き継続していただきたい。 市では小中一貫教育を進め、茨城県では中高一貫教育を目指しているが、その連携性はどうか考えるか。
---------	--

事業コード	2-1-2-1-1-5-(1)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	起業家講演会						
担当課名	教育指導課		担当係名	指導係			
予算科目	会計	一般会計	款	予算なし	項		
			目		事業		
総合計画における位置づけ	大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
	中分類(節)	1	すくすく育つ“みらい”の子				
	小分類(項)	2	学校教育の充実				
	細分類(目)	1	義務教育の充実				
	細分類(細目)	1	豊かな感性と学力の向上				
			細分類(細々目)	5	子どもたちが主体的に将来の方向性を決定できるよう、キャリア教育・職業教育の充実を図ります。		
新規・継続	継続	事業区分	県補助	事業開始年度	2017	事業終了予定年度	—
事務事業の性質	一般事務事業	事務事業の分類	自治事務(任意)				
根拠法令等		事務事業の評価	有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	希望する中学校
目的	地元企業の創業者や起業家等、働く人の話を聞く機会を設け、キャリア教育の充実を図る。
内容	起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言を行う。
目指す姿 (前期基本計画期間)	キャリア教育の充実を図り、自らの意思と責任で、進路を主体的に選択する能力や態度の育成が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み			
事業概要 (主に予算の用途を記載してください)		起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言		起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言		起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言			
一般財源前年度比		—	0.33	1.00	1.00	1.00			
財源内訳	(1) 国庫支出金								
	(2) 県支出金								
	(3) 市債								
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)								
	(5) 基金名								
	(6) 一般財源 E=(1)~(5)の合計	105	35	35	35	35			
合計		105	35	35	35	35			
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
A 事業費 計		0	0	0	0	0			
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01			
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	105	35	35	35	35			
	E 総事業費(A+D) (千円)	105	35	35	35	35			
総事業費 計						244			

〈事務事業の目標値〉

事業名	起業家講演会			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	尾崎 朝子	
	指標名			指標の算出方法		単位
指標	キャリア教育に関する講演会等の実施率			起業家講演会や働く人から話を聞く会を実施した学校の割合		%
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
100	100	100	100	50	100	100
				令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
指標達成のために実施した取組		起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言。			起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言。	
問題点・課題		講師との日程調整。			講師との日程調整。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある キャリア教育の一環として中学校段階から職業について広い視野を身に付ける必要がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 働く人等の話を聞くことで、職業についての広い視野を身に付け、将来について考える機会となり有効である。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない すべての学校ですでに実施されており、成果は横ばいである。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	C. 特に偏りはない 県の事業、民間機関の情報を提供することにより、各学校での実施内容の偏りを避ける。	
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント 生徒の職業観育成のために有効であり、拡充・拡大が必要である。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化（コストを集中的に投入する）	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	重点化することにより、さらなる成果が期待できる。	所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家による講演会はとても良いとが、人材さがしは大変である。市内に企業ができてその方の話を聞く機会があればよいのではないかと。 ・講演会は良いが、ワークショップのような形の講話でもよいと思われる。 ・高校では授業で行うが、その前の中学校で機会を設けることは良いと思われる。将来、自分で職業選択するときの参考になってよい。
---------	---

事業コード	2-1-2-1-1-6-(3)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	人権教育研修会						
担当課名	教育指導課		担当係名	指導係			
予算科目	会計	一般会計	款目	予算なし	項	事業	
			目				
総合計画における位置づけ			大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
			中分類(節)	1	すくすく育つ"みらい"の子		
			小分類(項)	2	学校教育の充実		
			細分類(目)	1	義務教育の充実		
			細分類(細目)	1	豊かな感性と学力の向上		
		細分類(細々目)	6	子どもの豊かな情操と社会を生き抜く力をはぐくむ教育を推進します。			
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2016年度	事業終了予定年度	2021年度
事務事業の性質	一般事務事業		事務事業の分類		自治事務(任意)		
根拠法令等			事務事業の評価		有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	小学校、中学校教員
目的	人権尊重の理念の理解と研修会を通じて、児童生徒の心の痛みに気づき、互いの人権が尊重されているかを判断できる確かな人権感覚を身に付ける。
内容	人権教育講演会の実施。
目指す姿 (前期基本計画期間)	教職員自らの人権に関する認識をさらに深め、指導力の向上が図られる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		人権教育研修会の実施。	人権教育研修会の実施。			
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)~(5)の合計	350	348	348	348	348
合計		350	348	348	348	348
事業費	A 事業費 (千円)					
	A 事業費 計	0	0	0	0	0
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	350	348	348	348	348
	E 総事業費(A+D) (千円)	350	348	348	348	348
総事業費 計						1,743

〈事務事業の目標値〉

事業名	人権教育研修会			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	小泉 直孝	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	教員の人権教育に関する研修会への参加者数		教員の人権教育に関する研修会への参加者数			名
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
140	157	140	150	中止	65(オンライン1128)	170
			令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)	
指標達成のために実施した取組		生涯学習課との合同の夏季人権教育講演会の実施。 人権教育つくばみらい市教育委員会訪問の実施。			人権教育つくばみらい市教育委員会訪問の実施。 各校で人権教育推進計画の作成。	
問題点・課題		各校での人権教育に関する取組や実践について、共有する場を設ける必要がある。			各校の人権教育に関する取り組みや実践について、共有する場を設ける。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 人権教育は、教育の基盤となるものであるため。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 各校で人権教育を推進していくことで、人権感覚を養う事ができる。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 教育の効果が上がっている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 生涯学習課と合同で、教員だけでなく、市民にも周知し、参加を呼びかけている。		
評価結果の総合得点	100 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	教員の人権感覚を高めるためにも今後も継続して研修を開催する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も現行通り実施することで成果が上がると考えられる。	所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育はとても大切であり、研修会を開催することはとてもよい。教員の人権研修会を、これからも継続していただきたい。 人権研修会の講師に、相談事例が豊富な法務局の方からの話を聞くことで、いろいろな事例を知ること一つの方法である。 人が人として生きるための権利であり、とても大事である。教員の方も、きちんと理解していないと教えられないため、研修会は引き続き必要である。
---------	--

事業コード	2-2-2-1-1-1-(1)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	わくわくチャレンジ講座事業						
担当課名	生涯学習課	担当係名	生涯学習係				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06	
			目	社会教育総務費_01_09_06_01	事業	生涯学習講座事業（生涯学習課）_01_09_06_01_06	
総合計画における位置づけ	大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
	中分類（節）	2	いきいきと暮らす“みらい”市民				
	小分類（項）	2	生涯学習の推進				
	細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備				
	細分類（細目）	1	生涯学習事業の充実				
	細分類（細々目）	1	・市民の生涯学習に対する興味関心を高めるとともに、市民のニーズに合った様々な講演会やイベントの開催により市民の生涯学習への自主的な参加を促します。また、ボランティア養成講座、資格取得や生活に役立つ講座や教室など、多様な学習ニーズに合った生涯学習事業・講座の充実を図ります。				
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2005	事業終了予定年度	—
事務事業の性質	一般事務事業	事務事業の分類	自治事務（任意）				
根拠法令等		事務事業の評価	有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	小中学生
目的	・子どもたちの多様な体験活動・奉仕活動等の充実を図るとともに、子どもたちが安全にかつ安心して活動できる居場所づくりの推進。 ・急激な社会の変化に対応するための知識や技術など、現代的課題等に関する学習機会の提供。
内容	市内在住・在学者を対象とした生涯学習事業
目指す姿 (前期基本計画期間)	児童生徒が求める多様な学習ニーズに対応するために、優れた地域人材、県教委事業、法人・企業等に講師を依頼して講座を計画し、児童生徒の生涯学習への興味・関心を高める。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み					
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		小中学生対象講座 講師謝礼等	小中学生対象講座 講師謝礼等	小中学生対象講座 講師謝礼等	小中学生対象講座 講師謝礼等	小中学生対象講座 講師謝礼等					
一般財源前年度比		—	1.08	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・ 分担金・負担金等含む）										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	790	850	850	850	850					
合計		790	850	850	850	850					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	12	報償費	60	報償費	60	報償費	60	報償費	60
		旅費	0	旅費	14	旅費	14	旅費	14	旅費	14
		需用費	16	需用費	16	需用費	16	需用費	16	需用費	16
		A 事業費 計	28	90	90	90	90				
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17					
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	762	760	760	760	760					
	E 総事業費(A+D) (千円)	790	850	850	850	850					
総事業費 計						4,190					

〈事務事業の目標値〉

事業名	わくわくチャレンジ講座事業				指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	生涯学習課	担当係名	生涯学習係	担当者氏名	鈴木、中村		
指標名		指標の算出方法				単位	
指標	講座参加者数	講座参加者総数				人(組)	
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)	
499	564	489	436	25	332	350	
令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
指標達成のために実施した取組		講座修了後にアンケートを実施することで、市民の講座に対するニーズを把握し、講座内容を検討した。		新型コロナウイルス感染症の影響により大半の講座が実施出来なかった。			
問題点・課題		定員に対して応募数が多いので、講座を受講できない児童生徒が多い。		時代により変化するニーズに合った講師の選定を行う。			

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 児童生徒の多様な体験活動の充実を図るために今後も事業を継続していく必要がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 児童生徒が安心して体験活動をするなど、施策の実現に有効である。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 午前と午後講座を分けて、多くの児童生徒が受講できるようにするなど、効率的に活用している。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 児童生徒が求める学習ニーズに対応できている。優れた地域人材や県教委の講師を依頼するなど、行政が行うメリットがある。	
評価結果の総合得点	100 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	現状維持	コメント 現在行っている小中学生向け講座を今後も継続していく必要がある。アンケートなどから、変化する学習ニーズを常に把握するように努力する。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	企画の段階で学習ニーズを十分に検討する。応募に漏れた児童生徒のフォローも検討していく。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価も高く、子どもたちも興味もあり、ニーズに合った事業である。子どもたちが興味・関心をもつことで、将来の目が芽生え、日本の人材にもなり得るため、継続をしていただきたい。 ・とても良い事業なので、様々な体験活動をしていただき、引き続き継続していただきたい。
---------	---

事業コード	2-2-2-1-1-1-(2)
再掲	

(事務事業の概要)

事業名	生涯学習指導者(人材バンク)情報提供事業						
担当課名	生涯学習課	担当係名	生涯学習係				
予算科目	会計	一般会計	款	予算なし	項		
			目		事業		
総合計画における位置づけ	大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
	中分類(節)	2	いきいきと暮らす“みらい”市民				
	小分類(項)	2	生涯学習の推進				
	細分類(目)	1	生涯学習環境の充実・整備				
	細分類(細目)	1	生涯学習事業の充実				
		細分類(細々目)	1	・市民の学びきっかけとなり、また学習機会の選択ができるよう、団体やサークル、講座・教室の開催情報や指導者の情報など、その情報提供の充実を図ります。地域の優れた人材を生涯学習講座等での指導者として生かすために登録する人材バンク制度の活用を図ります。			
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2006年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務(任意)		
根拠法令等				事務事業の評価			

(事務事業の対象・目的・内容と目指す姿)

対象	・家庭教育、地域交流事業支援のための指導者・一般教養等の学習機会支援のための指導者・スポーツ、レクリエーション支援のための指導者・文化、芸術活動支援のための指導者・教育委員会が登録を認めた指導者
目的	市民の生涯各期における自主的な学習活動や社会参加活動を支援し、奨励するため、指導者に関する必要な情報を提供することにより、生涯学習の振興を図る。
内容	多様化する生涯学習に対応するため、知識並びに技能を有する市民に人材バンクに登録していただき、学習活動への支援体制の構築を図る。
目指す姿 (前期基本計画期間)	市民が求める多様な学習ニーズに対応するために、優れた地域人材に講師を依頼して講座を計画し、市民の生涯学習への興味・関心を高める。

(事務事業のコスト)

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		登録依頼 登録作業 登録者紹介	登録依頼 登録作業 登録者紹介	登録依頼 登録作業 登録者紹介	登録依頼 登録作業 登録者紹介	登録依頼 登録作業 登録者紹介
一般財源前年度比		—	—	—	—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)~(5)の合計					
合計		0	0	0	0	0
事業費	A 事業費 (千円)	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額
	A 事業費 計	0	0	0	0	0
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	C 会計年度任用職員業務量 (人)					
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	175	174	174	174	174
	E 総事業費(A+D) (千円)	175	174	174	174	174
総事業費 計						872

(事務事業の目標値)

事業名	生涯学習指導者（人材バンク）情報提供事業			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	生涯学習課	担当係名	生涯学習係	担当者氏名	鈴木、中村	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	指導者登録数		登録者総数			人
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
106	106	113	118	123	131	120
			令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）	
指標達成のために実施した取組		市で講座を実施した方に登録を依頼する。		市で講座を実施した方に登録を依頼する。		
問題点・課題		時代のニーズに合った講師の選定を行う。		時代のニーズに合った講師の選定を行う。		

(事務事業評価)(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 市民の多様な体験活動の充実、市民の生涯各期における自主的な学習活動や社会参加活動を支援・奨励し、生涯学習の振興を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 有効ではあるが、新規登録希望者数が少ない現状にあるため、十分に活用できていない。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している コストがかかっていない。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	C. 特に偏りはない 申込があった人や講座を実施した人に対して、登録をしている。	
評価結果の総合得点	85 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	見直し・改善	コメント 生涯学習指導者情報提供事業についての周知活動を検討していき、登録希望者を増やし、優れた人材の確保に努め、生涯学習の充実を図る。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり 生涯学習指導者（人材バンク）情報を項目ごとに整理し、データベース化していく。新たな地域人材の発掘、優れた人材の発掘のため、市民に対して周知活動を行っていく。	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関正臣

(委員意見)

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の登録があまり伸びていない。 人材発掘は難しいのであれば、市独自でデータを持たず、茨城県のデータなど活用することも一つの方法ではないか。
---------	--

事業コード	2-2-2-1-1-2-(2)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	公民館講座事業（生涯学習活動の活性化）								
担当課名	生涯学習課	担当係名	庶務係						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06			
			目	公民館費_01_09_06_02	事業	伊奈公民館講座事業（生涯学習課）_01_09_06_02_03			
総合計画における位置づけ	大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る						
	中分類（節）	2	いきいきと暮らす“みらい”市民						
	小分類（項）	2	生涯学習の推進						
	細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備						
	細分類（細目）	1	生涯学習事業の充実						
	細分類（細々目）	2	市民の生涯学習活動を支援するため、よつわ大学や公民館講座を推進します。						
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2005	事業終了予定年度	—	年度	
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務（任意）				
根拠法令等	社会教育法、つくばみらい市公民館条例			事務事業の評価	有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	生涯学習講座を受講する市民
目的	いつでも、どこでも、だれでも参加できる生涯学習体制の整備を目的としている。
内容	市民が求める多種多様な学習需要を考慮し、よつわ大学・公民館講座を企画及び開催していく。
目指す姿 (前期基本計画期間)	よつわ大学・公民館講座に参加することにより、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		よつわ大学・公民館講座事業	よつわ大学・公民館講座事業	よつわ大学・公民館講座事業	よつわ大学・公民館講座事業	よつわ大学・公民館講座事業
一般財源前年度比		—	1.09	1.00	1.00	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源（使用料・手数料・分担金・負担金等含む）					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	4,677	5,087	5,087	5,087	5,087
合計		4,677	5,087	5,087	5,087	5,087
事業費	A 事業費 (千円)	76	492	492	492	492
	報償費	76	492	492	492	492
	A 事業費 計	76	492	492	492	492
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	4,601	4,595	4,595	4,595	4,595
	E 総事業費(A+D) (千円)	4,677	5,087	5,087	5,087	5,087
総事業費 計						25,023

〈事務事業の目標値〉

事業名	公民館講座事業（生涯学習活動の活性化）			指標の位置づけ	総合計画に位置付けられる指標	
担当課名	生涯学習課	担当係名		担当者氏名	飯泉一則	
指標名	指標名			指標の算出方法	単位	
指標	公民館講座に初めて参加する人の割合			多様な学習ニーズに合った生涯学習事業・講座を提供し、市民の生涯学習に対する興味関心を高める		%
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
21	46	38	29	24	30	30
			令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）	
指標達成のために実施した取組	参加者の現状や参加者の意見を参考にしながら学習内容の充実を図った。HPや広報紙による事業の周知を実施。			参加者の意見などを参考にしながら学習内容の充実を図った。HPや広報紙による事業の周知を実施。新規層を取り込むべくニーズに合った講座を企画したり、参加しやすい土曜日に開催している。		
問題点・課題	参加者の固定化及び高齢化。若年層やこれまで講座に参加したことのない新規層の開拓が課題である。			参加者の固定化及び高齢化。若年層や男性等これまで講座に参加したことのない新規層の開拓が課題である。新型コロナウイルスにより開催数が激減した。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 市民講座等学習活動を行う場所と機会を提供しており、生涯学習活動に貢献している。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 募集人員を超える講座もあり、参加者からも概ね好評を得ており、市民の学習活動の意欲増加に寄与している。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 予算は講師謝礼のみであり、講座の材料費等は参加者負担としている。参加者の負担を減らすよう創意工夫をし、コスト削減に取り組んでいる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 市民が安心して学習できるよう行政が生涯学習の機会と場所を提供することは重要である。	
評価結果の総合得点	75 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	コメント 市民に学ぶ機会や集い交流する活動の場を提供し、ニーズに対応した講座を展開していく必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	生涯学習活動の推進のため、現行どおり公民館講座事業（生涯学習活動の活性化）を実施。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	関 正臣

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ニーズに合った楽しい講座など企画していただきたい。 受講者について、形ある講座をするより、まず何から始めてよいかわからない方が多いため、参加者が固定化しているのではないか。 公共サービスの中に、なにか役割があれば、活躍したいと思う方の居場所ができ、まちの活性化につながるのではないか。 市内にある人材を把握し、連携することも大事ではないか。
---------	--

						事業コード	2-2-2-1-3-6-(1)		
						再掲			
<事務事業の概要>									
事業名	ブックスタート事業								
担当課名	生涯学習課		担当係名	図書係					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06		
			目	図書館費_01_09_06_04		事業	図書館活動費(生涯学習課)		
総合計画における位置づけ	大分類(章)		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
	中分類(節)		2	いきいきと暮らす"みらい"市民					
	小分類(項)		2	生涯学習の推進					
	細分類(目)		1	生涯学習環境の充実・整備					
	細分類(細目)		3	図書館事業の充実					
細分類(細々目)		6	・子どもが読書に親しむことができる環境づくりを推進します。						
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了予定年度	—
事務事業の性質	一般事務事業		事務事業の分類	自治事務(任意)					
根拠法令等	図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則		事務事業の評価	有					

<事務事業の対象・目的・内容と目指す姿>

対象	乳幼児とその保護者
目的	読書活動を通じて、子どもの健やかな成長の一助とする。
内容	つくばみらい市教育振興基本計画に基づく、子ども読書活動に関する事業の一つとして、ブックスタート事業を行う。 3～4か月児健診時に、ボランティアによる読み聞かせを行い、絵本と読み聞かせアドバイスブックレットなどを入れたパックを配付する。 2020年度より、新型コロナウイルス感染症の対策のため、3～4か月児健診が個別実施となっていることに伴い、図書館(本館・小絹分館・みらい平分館)でのブックスタートパックの配布のみ実施する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	乳幼児を持つ保護者や子どもの図書館利用が促進される。

<事務事業のコスト>

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する
一般財源前年度比		—	1.06	0.84	1.19	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 E-(1)～(5)の合計	859	915	770	917	917
合計		859	915	770	917	917
事業費	A 事業費 (千円)	報償費 241	報償費 298	報償費 153	報償費 300	報償費 300
	A 事業費 計	241	298	153	300	300
	B 正職員業務量 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	618	617	617	617	617
	E 総事業費(A+D) (千円)	859	915	770	917	917
	総事業費 計					4,378

〈事務事業の目標値〉

事業名	ブックスタート事業			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	生涯学習課	担当係名	図書係	担当者氏名	上森 香穂	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	市民の児童書貸出冊数		児童書の貸出冊数の合計			冊
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
119,651	133,726	136,376	133,317	98,155	110,000	115,000
令和元年度(2019年度)				令和2年度(2020年度)		
指標達成のために実施した取組	ブックスタート事業の継続実施。 (ただし、3月より、パックの配布のみ実施に変更)			図書館でのブックスタートパック配付の継続実施。		
問題点・課題	ボランティアの高齢化が進んでおり、人数も減少傾向にあるため、新規でボランティアに参加していただける方を募集する必要がある。			全ての対象者へ案内を配付しているが、図書館でのパックの配布のみとなったことで、配付率が低下している。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 国として子どもの読書活動を推進しており、また市としてブックスタートは子育て支援としての側面もあるため。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 読書に親しむきっかけづくり、生涯学習への下地づくりとして有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している ブックスタートはボランティアや他部署からの協力で実施しているため。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している ブックスタートのすべての対象者に案内およびパックの引換券を配付しているため。		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	子どもが読書に親しむための活動をより精力的に実施していく。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	さらに子どもの読書活動を推進するため、他市町村の事例を調査・研究していく必要がある。	所属	生涯学習課
			役職	課長
氏名	関 正臣			

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの方の高齢化が進み、人材確保が課題とあるが、例えば、中学生にボランティア活動していただくことで、自分のためになるのではないかと。読み聞かせ側にも、本を好きになるのではないかと。引き続き継続していただきたい。 ・とても良い事業であり、継続していただきたい。ボランティアを根付かせ、一歩踏み出すきっかけをしていただきたい。
---------	---

(事務事業の概要)

事業コード	2-2-2-1-3-6-(1)
再掲	

事業名	インターネットを活用したサービス提供事業				
担当課名	生涯学習課	担当係名	図書係		
予算科目	会計	一般会計	款目	予算なし	項
総合計画における位置づけ	大分類(章)	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
	中分類(節)	2	いきいきと暮らす"みらい"市民		
	小分類(項)	2	生涯学習の推進		
	細分類(目)	1	生涯学習環境の充実・整備		
	細分類(細目)	3	図書館事業の充実		
	細分類(細々目)	6	質の高い学習機会の充実		
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	2005年度
事務事業の性質	一般事務事業	事務事業の種類	自治事務(任意)		
根拠法令等	図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則		事務事業の評価	有	
事業終了予定年度	—	年度			

(事務事業の対象・目的・内容と目指す姿)

対象	利用者全員
目的	利用者及び図書館における事務の効率化を目指す。
内容	つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、インターネットを活用した事業を実施する。主な事業としては、図書館のホームページを活用した図書館資料の予約サービス、希望する新着資料が入ったときにメールでお知らせをするサービス等がある。
目指す姿 (前期基本計画期間)	図書利用手続きの効率化および必要な情報の提供等により図書館利用が促進される。

(事務事業のコスト)

単位：千円

		令和2年度 (2020) 決算見込み	令和3年度 (2021) 予算	令和4年度 (2022) 予算見込み	令和5年度 (2023) 予算見込み	令和6年度 (2024) 予算見込み			
事業概要 (主に予算の使途を記載してください)		インターネットを活用した事業を実施する。	インターネットを活用した事業を実施する。	インターネットを活用した事業を実施する。	インターネットを活用した事業を実施する。	インターネットを活用した事業を実施する。			
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00			
財源内訳	(1) 国庫支出金								
	(2) 県支出金								
	(3) 市債								
	(4) その他特定財源(使用料・手数料・分担金・負担金等含む)								
	(5) 基金名								
	(6) 一般財源 E-(1)~(5)の合計	1,538	1,536	1,536	1,536	1,536			
合計		1,538	1,536	1,536	1,536	1,536			
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
A 事業費 計		0	0	0	0	0			
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	C 会計年度任用職員業務量 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	1,538	1,536	1,536	1,536	1,536			
	E 総事業費(A+D) (千円)	1,538	1,536	1,536	1,536	1,536			
総事業費 計						7,681			

〈事務事業の目標値〉

事業名	インターネットを活用したサービス提供事業			指標の位置づけ	任意に定める指標	
担当課名	生涯学習課	担当係名	図書係	担当者氏名	上森 香穂	
	指標名		指標の算出方法			単位
指標	インターネット予約申込数		インターネット予約申込数の合計			件
平成28年度 (2016) (実績値)	平成29年度 (2017) (実績値)	平成30年度 (2018) (実績値)	令和元年度 (2019) (実績値)	令和2年度 (2020) (実績値)	令和3年度 (2021) (予定)	令和4年度 (2022) (目標値)
7,350	8,874	10,273	9,836	14,209	17,050	17,500
			令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
指標達成のために実施した取組		システムの改良及び広報紙、ホームページ等への案内周知の掲載。		広報紙、ホームページ等への案内周知の掲載。 図書館ホームページからのすいせん受付を開始。		
問題点・課題		利用者全員が電子機器を所有していないこと及び高齢者を中心としたコンピューター等への疎遠化。		サービス内容の説明について、ホームページ上の文章でのお知らせのみとなる場合が多く、サービス内容が正確に伝わっていない場合がある。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 交通手段がない、または勤務・就学等の都合により頻繁に来館できない方や、必要な資料が限定されており、申込のために来館する必要があった方に、特に有効である。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 限られた時間・資源等を有効に使うために有効である。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 事業の継続には、多少のメンテナンスと通常業務のみが必要であり、特別なコストはほとんどかかっていないため。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している インターネット環境さえあれば、すべての図書館利用者が利用できるものであるため。	
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	現状維持	コメント 利用者が読書に親しむための手段をより精力的に実施し、将来的には多機能化・複合化を図ってきたい。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	さらに利用者の読書活動を推進するため、他市町村の事例を調査・研究していく必要がある。	所属	生涯学習課
			役職	課長
氏名	関 正臣			

〈委員意見〉

評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> インターネット予約が、スマートフォンでできることはよい。 多機能化することは良いが、使う方の身になった取り組みが必要ではないか。
---------	---

